

最近の道内経済動向

- 道内景気は、一部に弱さがみられるものの、設備投資および公共工事の増加などから、全体としては緩やかに持ち直している。
- 先行きは、設備投資および公共工事による押し上げなどが下支えとなり、全体では緩やかな持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2020.1.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(11~12月実績が中心)。

●個人消費は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している

11月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比▲1.5%と2ヵ月連続で前年実績を下回った。キャッシュレス・ポイント還元事業などが下支えとなったコンビニエンスストアが前年比増加。一方、駆け込み需要の反動減などから百貨店や家電大型専門店などが前年比減少し、全体を下押しした。なお、12月以降足元にかけて、反動減の影響は解消に向かっている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は堅調に推移している

外国人入国者数(11月)は、前年比▲4.9%の10.9万人と2ヵ月連続で前年実績を下回った。一方、来道者数(11月)は、同3.3%増の108.8万人と3ヵ月連続で前年実績を上回った。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は緩やかに増加している、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(10-12月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比16.0%増と前回調査から2.3ポイント上方修正された。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、企業の設備投資意欲は旺盛さを増している。公共工事請負金額(12月)は、前年比▲10.8%(138億16百万円)と8ヵ月ぶりに前年実績を下回った。災害復旧工事の発注に一服感がみられ、国、道、市町村がマイナスとなったものの、19年5月以降、前年実績を上回る発注が持続していたことから、出来高ベースでは増加しているとみる。新設住宅着工戸数(11月)は、前年比▲19.1%と5ヵ月連続で減少。持家が2ヵ月ぶり、分譲住宅が3ヵ月ぶりに増加に転じたものの、ウェートの大きい貸家が9ヵ月連続で減少し、全体を下押しした。

●生産は低下している

鉱工業生産(11月)は、前月比2.3%増と6ヵ月ぶりに上昇した。「金型」が減産となった一般機械工業が下押し要因となったものの、海外産の水産物などの原料確保を受けて「冷凍水産物」が増産となった食料品工業、台風被害を受けた本州拠点の代替生産に伴い「特殊鋼線材」が増産となった鉄鋼業が、押し上げ要因となった。ただし、これらの上昇は一時的な要因であり、基調としては低下が続いている。

●輸出は減少している

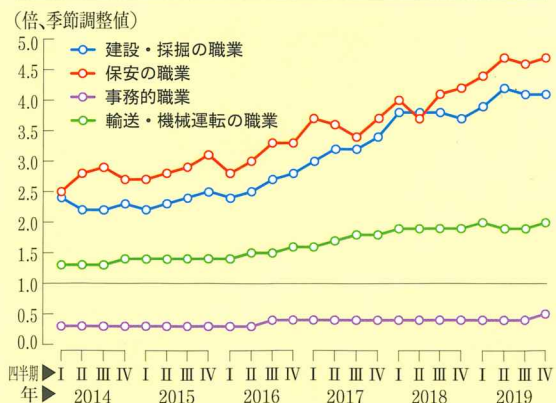
11月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲30.8%(258億円)と4ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、マレーシア向け「鉄鋼」などが前年実績を上回ったものの、欧州向け「有機化合物(クメン)」や、韓国向け「鉱物性タール・粗製薬品(キシレン)」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

●雇用情勢は回復している

11月の有効求人倍率(パート含む常用、原数値)は、前年比0.05ポイント上昇の1.28倍となり、118ヵ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられる。

主な職種別の有効求人倍率の動向

主な職種別の有効求人倍率(パート含む常用、季節調整値)をみると、警備員など保安の職業(2019年10-12月期:4.7倍)や、型枠大工など建設・採掘の職業(同:4.1倍)では、1倍を大きく上回って推移している。一方、一般事務員など事務的職業(同:0.5倍)では、わずかに上昇しているものの、依然1倍を下回って推移しており、職種毎の人手不足感の違いが鮮明になっている。



(注) 2019年10-12月期は10-11月の平均値。季節調整は道銀地域総合研究所による。
(出所) 北海道労働局「Labor Letter」を基に道銀地域総合研究所作成